



新日鐵住金

2016年度決算説明会（2017年4月28日開催）

質疑要旨

注：説明会開催時点の情報に基づく内容です。

説明者 代表取締役副社長 榮 敏治

Q 再生産可能な適正価格・マージンの実現に向けた 2017 年度上期の価格改善 5 千円 / t の交渉における、値上げのロジックを教えてください。

A 目指すべきものは、我々が作っている商品の価値をご認識いただき、価格に反映させるという考え方。韓国・中国・欧州などとの鋼材価格の国際比較の観点からの検討等も有意義かもしれない。お客様にご理解いただくためには、我々自身の努力として、鋼材の付加価値をより深くご認識頂く工夫を重ねていくことも必要だ。商品の機能・価値を認めて頂くことが重要であり、丁寧に説明を続けていきたい。

Q ポスコとの収益格差が開いているようだ。その要因の一つとして、日本では原料価格を決めてから鋼材価格を決めるという値決め方式の差があるのではないか。原料と鋼材のマーケットがボラタイルになっているのに対して、値決めのサイクルがフィットしていないのではないか。

また、紐付ユーザーとの価格交渉は、原料サーチャージ制に近い方式になっているようだが、再生産可能な設備体制維持のための投資や、グローバル供給体制整備など、諸々のコストをベース価格に反映させる新たな仕組みが必要ではないか？今回の 5 千円 / t の値上げは、ベース価格の値上げのチャレンジだと思っている。値上げに対する意気込みを聞かせてほしい。

A ポスコと比べた収益の劣位が拡大しているのは事実で、真摯に反省しながら対策をとっている。もともと固定資産税や電力単価など日本と韓国との制度上のハンディキャップがあるのに加えて、足下当社はエネルギー分野での販売不振の影響があること、日本の鉄鋼業は設備のリフレッシュを進めており、償却費・修繕費の負担が重くなっていることも影響している。販売価格についても、2016年度上期の価格改善のスピード感に差があり、下期に追いついたものの、値上げが遅れたのは反省点だ。

足元で原料価格がボラタイルになっているが、これを平準化することは、大きな課題だと認識している。いずれにせよ、原料価格・鋼材価格を極力シンクロするような形にしていかなければならない。お客様に丁寧にご説明しながら取り組んでいく。

5千円／tの値上げは、是が非でも行う、という意気込みを持っている。

Q シームレスパイプ事業の状況について教えてほしい。

A エネルギー分野の活動水準は、米国では回復しており数量は伸びているが、中東・欧州・アジアの活動は依然低水準で厳しい状況が続いている。シームレスパイプの輸出価格は、旧契約価格での出荷が残っているなどで、回復は下期以降になる。

Q バローレック社との連携の状況について教えてほしい。

A バローレック社は、欧州を中心に、設備能力を削減し、固定費負担を下げることを目的として、欧州ミルの合理化を進めている。ブラジルではペトロブラスの活動がようやく戻ってきたが、V S Bはコスト競争力向上の為、設備を休止し合理化するとともに変動費コストの削減をすすめている。米国は市場に若干改善の兆しもあり、むしろ熱処理能力が不足するという見方もあるが、注意深く様子を見ながらバローレック社との協調を図り、当社シームレスパイプ事業での効果を享受していきたい。

Q 単独営業損益の立て直しには、価格改善と自助努力とが必要だが、国内マザーミルの強化やコスト削減といった自助努力について、今後中長期的にどのように取り組んでいくのか？

海外グループ会社で増益しており、種蒔きをしてきたプロジェクトの成果を刈り取る段階だが、刈取りを終えた先の、海外事業の方向性は？

A 2017中期計画での国内マザーミルの設備と人の強化は、継続して取り組んでいく。2018年度以降の新しい中期計画は、年度内にまとめていきたいが、基本的な戦略は変わらない。

海外事業の収益は、2015年度からはかなり改善してきたが、個々に見ていくと成果がまだ十分に発揮されていない事業もあり、テコ入れしていく。今は種を蒔いたものの刈取りをする時期で、その先については、現時点では新しいプロジェクトがあるわけではない。

以下は個人的見解だが、更に長期を見た場合に、鉄鋼業の事業構造の大きな変化が起こっている。

生産面では、いずれの国も自国産化を進める方向であるので、当社としても、海外生産の強化を、国内設備の老朽化もふまえて、更に検討していかなければならない。

需要面でも構造的な変化がある。例えば自動車については、まずは省エネ・CO₂排出削減のための軽量化の観点から、アルミ・炭素繊維のチャレンジは着実に強まってくる。ただ、経済的にも、LCAの観点からも、鉄に優位性はあるので、しっかり対抗していく。あわせて、鉄の特長を活かした他素材との組合せも視野に入れ、検討していく。その先には、自動運転、電気自動車といった動きがあるが、その中でもカ

ーシェア・ライドシェアの動きは、既に現実起こっており、先進国において自動車生産が従来と同じペースで続くとは思えない。そうした中で、高級品のみならず、中進国で需要が増えているミドルグレードのボリュームゾーンにどう対応していくかはポイントになる。

次の中期計画では、更にその先を見据えて、こうした長期的な課題に対する種蒔きを行っていきたい。

以上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

